

令和元年度 6月補正予算案



京 都 府



予算編成の基本方針

滋賀県大津市で発生した保育園児等が巻き込まれる交通事故や、神奈川県川崎市で発生した児童等殺傷事件をうけ、子どもの安心・安全を守るための緊急対策を実施。

また、「新しい京都の未来への挑戦」のため、国に対し必要な予算の確保を積極的に働きかけてきたところ、当初予算を上回る国費を確保。

獲得した国費を活用し、防災・減災、国土強靭化の更なる加速をはじめ、早急に対応することが必要なものについて予算を編成。

1. 子どもの安心・安全を守る緊急対策
2. 防災・減災、国土強靭化の更なる加速
3. 中小企業の生産性向上と人材確保
4. 「日本博 in 京都」の展開

1. 子どもの安心・安全を守る緊急対策



園児等を交通事故から守る緊急対策

新

園児等交通安全緊急対策事業費

1.7億円規模

滋賀県大津市で保育園児等が巻き込まれる痛ましい交通事故が発生したことを踏まえ、府内の保育園児や幼稚園児などを交通事故から守るため、以下の取組を緊急実施

緊急対応

- (1) 保育所等から本府への報告・相談窓口設置、事故防止に向けた取り締まり強化
- (2) 保育所、道路管理者、警察署等が一体となって点検チームを編成。**交通事故発生状況マップも活用し、周辺の交通危険箇所の共同点検と対応等の検討**

補正予算対応

(1) 府管理道路における安全確保対策

1.0億円規模

(既決予算も活用して柔軟かつ迅速に対応)

- ▶ ガードレール・ポールの設置、路肩拡幅等による歩行空間の整備等



(2) 保育所等周辺での道路標識等新設と ドライバーへの注意喚起

0.5億円規模

- ▶ 巻き看板設置等による通行車両への注意喚起等

(3) 保育所等が実施する安全対策への支援

0.2億円規模

- ▶ 「保育等子育ち環境充実事業費補助金」に臨時枠を創設し、交通安全研修の実施や園外活動時の安全確保のための資機材整備等を支援

ポールの設置による歩行空間の確保





登下校時の子どもの安全確保に関する緊急対策

新

登下校時安全確保緊急対策事業費

0.1 億円規模

5月28日に神奈川県川崎市で発生した児童等殺傷事件をうけ、登下校時を中心とした子どもの安全確保を図るため、事件当日から、全小中学校や府民協働防犯ステーション等、関係機関への注意喚起に加え、以下の取組を緊急実施

- (1)府内全小学校を対象に、登下校時間帯における警察官及びスクールセンターによる警戒活動等の強化
(2)パトカーや青色防犯パトロール車による見守り活動
(3)防犯・犯罪情報メール等の配信による注意喚起 等



府民協働防犯ステーションを核として、
府内全域で地域の安全確保体制等を検討

- (1)見守り活動等への支援対策
▶ 緊急対応として取組を展開している活動に対する支援
(2)「こども110番のいえ」増加による地域の見守り活動強化
▶ 現在の府内登録数1万6千件 → 2万件を目標に取組強化
(3)青色防犯パトロール車の増加による見守り活動強化
▶ 現在の府内登録台数959台 → 1,000台超を目標に取組強化



こども
110番
のいえ



2. 防災・減災、国土強靭化の更なる加速



防災・減災、国土強靭化の更なる加速

背景：昨年度発生した災害では、府域に大きな被害が発生

＜主な平成30年度災害＞

| | | |
|----|---------|---------------------|
| 6月 | 大阪府北部地震 | マグニチュード6.1、府内最大震度5強 |
| 7月 | 7月豪雨 | 大雨特別警報が6市3町に発表 |
| 9月 | 台風21号 | 各地で観測史上最大の最大瞬間風速 |



これらの災害で明らかになった課題を踏まえ、「災害対応の総合的な検証会議」を昨年10月から、4回にわたり開催



1. 検証会議等を踏まえた府地域防災計画の改定

+

2. 防災・減災、国土強靭化の加速のための補正予算



防災・減災、国土強靭化の更なる加速

検証結果を踏まえた府地域防災計画の改定

| 課題 | 主な改定項目 | 概要 |
|---------|-------------------------|---|
| 住民避難誘導 | 避難行動タイムラインの作成と避難勧告等の見直し | 避難行動タイムラインの作成促進と避難を誘導する声掛け人材の育成、警戒レベルを用いた避難勧告等の発令 |
| 防災・減災対策 | ダムの洪水調節と情報提供の充実、内水対策 | 事前放流目標水位引下げによる容量確保(大野ダム)、緊急速報メール等を活用した情報伝達、由良川流域の内水対策推進 |
| 防災体制強化 | 職員の危機管理スキル向上 | 災害時応急対応業務マニュアルの策定と運用訓練の実施 |
| 道路通行規制 | 高速道路の通行規制解除と情報提供 | 通行規制の段階的解除、道路利用者への情報提供の充実 |
| 帰宅困難者対策 | ルール策定、一時滞在施設確保 | 事業所等の帰宅困難者対応ルール策定の促進、一時滞在施設の確保 |
| | 外国人旅行者への情報提供 | 交通機関の運行状況等を多言語でリアルタイムに情報提供 |
| 停電・暴風対策 | 停電情報の共有と早期復旧 | 優先復旧対象となる重要施設リスト作成、非常用自家発電機確保 |
| | 農業被害対策 | 対策マニュアルによるパイプハウス等の暴風対策の推進 |
| 地震防災対策 | 住宅、ブロック塀の耐震化等 | 住宅の耐震化とブロック塀の除却、改修促進 |
| | 迅速な被災者住宅支援 | 写真を活用した罹災証明書の迅速な発行、訓練の実施 |

6月3日に開催する京都府防災会議において改定予定



防災・減災、国土強靭化の更なる加速

95億円規模

防災・減災、国土強靭化の加速のための補正予算

背景：本府から国に対する積極的な働きかけの結果、防災・減災対策をはじめとする公共事業で昨年度比1.4倍超の国費を獲得（土木費：当初内示ベース）

【公共・単独公共事業費（流域下水道事業含む14ヶ月ベース）】

当初予算：804億円 → 6月補正後：899億円



これを最大限活用し、防災・減災基盤の整備をはじめ、府民の安心・安全や、物流・人流の活性化等に結びつく基盤整備を積極的に推進





防災・減災、国土強靭化の更なる加速

河川・砂防・下水関係事業費：282億円(箇所決定ベース)

【前年度から約62億円増、対前年比128.3%】

(1) 平成30年被災箇所を中心とした災害防止緊急対策

完成 閉亀川<亀岡市>、**完成** 瀬ヶ谷川支渓<舞鶴市>、**完成** 矢ノ谷川<綾部市>、
谷河川<福知山市>、**完成** 花尻川<京都市>、**完成** 切山<笠置町> 等

(2) 自然災害が頻発する現状を踏まえた総合的な治水対策・防災基盤の強化

新規 高野川<舞鶴市>、弘法川・法川<福知山市>、桂川・亀岡工区<亀岡市>、いろは呑龍
トンネル<京都市、向日市、長岡京市> 等





防災・減災、国土強靭化の更なる加速

道路関係事業費 : 301億円(箇所決定ベース)

【前年度から約114億円増、対前年比161.2%】

(1)新名神高速道路・山陰近畿自動車道等と連携した幹線道路整備

新規 山城総合運動公園城陽線【城陽橋】<城陽市>、宇治木屋線<宇治田原町、和束町> 等

(2)地域間交流の促進を図る基幹道路の整備

供用 東中央線<木津川市>、国道423号<亀岡市>、**新規** 網野岩滝線<京丹後市> 等

(3)公共施設の耐震化・老朽化対策の推進

新規 国道307号山城大橋<京田辺市>、**供用** 和束井手線株山橋<井手町> 等



3. 中小企業の生産性向上と人材確保



中小企業の生産性向上と人材確保

拡

京都の未来を拓く次世代産業人材活躍 プロジェクト事業費

2.5億円規模

背景: 本年4月から働き方改革関連法案が順次施行され、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組が求められる。



事業の国庫採択を受け、京都産業の中核を担うものづくり産業等において、**人材確保と産業活性化の好循環**を更に加速すべく、事業を拡充

AI・IoTの活用等による生産性向上
多様な働き方の促進

→ 業績の向上

→ 質の高い安定的な雇用
魅力ある職場づくり

1. 生産性の向上、多様な働き方への支援

- ▶ 経営者の意識改革に向けた働き方改革セミナーの実施、生産性の向上につながる中核人材採用のための補助制度の創設

2. 高度・中核人材の確保

- ▶ 中小企業が求める高度・中核人材の育成や、育成人材と中小企業とのマッチングの実施

4. 「日本博 in 京都」の展開



「日本博 in 京都」の展開

新

日本博府域展開アートプロジェクト事業費

0.3億円規模

背景:「日本博」^(*)の開催を契機として公募された事業に本府も採択

→ 新しい文化政策の方向性に則した事業展開と、要望活動の強化により、文化庁からの国費(ソフト事業分)が昨年度比1.8倍の約1億円規模に。

(*)日本博 : 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする「文化プログラム」の中核的事業として、文化庁が中心となって、関係府省庁、地方公共団体、民間団体等と連携しつつ、各地域が誇る様々な文化観光資源を年間を通じて体系的に創成・展開する大型国家プロジェクト

○ 丹後地域の歴史や風土、生活文化等を題材としたデジタルアート展を開催するなど、府内各地で観光誘客の促進や地域経済の活性化を図る

| | |
|-------------------------|---|
| 丹後地域 【テーマ:光のアトリエ】 | ・デジタルアート展の開催(宮津) ・伝統や歴史、文化を活かした作品展開催(京丹後) |
| 中丹・南丹地域 【テーマ:空のアトリエ】 | ・地域の自然や風景を活かした作品展開催(亀岡) ・地域文化を活かしたアートプロジェクトを創出(綾部) |
| 山城地域 【テーマ:大地のアトリエ】 | ・地域文化を活かしたアートプロジェクトを創出(和束) |





予算案の規模

令和元年度 現計予算

一般会計 8,898 億円

特別会計等 5,899 億円

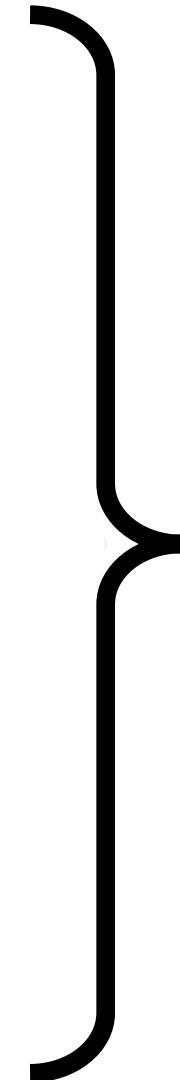
全会計合計 1兆4,797 億円

令和元年度 6月補正予算

一般会計 86 億円台

特別会計等 14 億円台

全会計合計 101 億円台



合 計

一般会計

8,984 億円台

対前年 6月補正後比較
(102.0 %)

令和元年6月定例会 提案予定の主な条例の概要

使用料・手数料関係条例の一部改正

京 都 府



使用料・手数料関係条例の一部改正案の概要

【ねらい】

○令和元年10月1日の消費税率の引き上げ等、社会経済情勢の変化を踏まえ、受益者負担の適正化を図る観点から、使用料・手数料の見直しを行う。

【主な内容】

○2%増額※消費税率引上げ相当分

<改正する条例(46条例)>

【使用料関係】

- 1 京都府立自然公園条例
- 2 京都府立植物園条例
- 3 京都府立文化芸術会館条例
- 4 京都府立ゼミナールハウス条例
- 5 京都府立府民ホール条例
- 6 京都府立堂本印象美術館条例
- 7 京都府立京都学・歴彩館条例
- 8 京都府立体育館条例

【手数料関係】

- 23 京都府手数料徴収条例
- 24 京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
- 25 京都府衛生検査等使用料及び手数料条例
- 26 京都府精神保健福祉総合センター条例
- 27 京都府立心身障害者福祉センター条例
- 28 京都府立舞鶴こども療育センター条例
- 29 京都府立こども発達支援センター条例
- 30 京都府立洛南病院の使用料、手数料等に関する条例
- 9 京都府立青少年海洋センター条例
- 10 京都府立総合社会福祉会館条例
- 11 京都府立けいはんなホール条例
- 12 京都府立勤労者福祉会館条例
- 13 家畜保健衛生所使用料および手数料徴収条例
- 14 京都府漁港管理条例
- 15 京都府立府民の森条例
- 16 京都府海岸等管理条例
- 31 京都府旅館業の適切な実施の確保等に関する条例
- 32 興行場の設置場所の基準等に関する条例
- 33 公衆浴場の設置の場所の配置の基準等に関する条例
- 34 理容師法に基づく衛生上必要な措置等に関する条例
- 35 美容師法に基づく衛生上必要な措置等に関する条例
- 36 食品行商衛生条例
- 37 化製場等の構造設備の基準等に関する条例
- 38 食品衛生法に基づく公衆衛生上講じるべき措置の基準等に関する条例
- 39 動物の飼養管理と愛護に関する条例
- 40 京都府種畜種付け手数料徴収条例
- 41 京都府家畜種雄検査及び検査手数料条例
- 42 京都府屋外広告物条例
- 43 凈化槽保守点検業者の登録に関する条例
- 44 京都府建築基準法施行条例
- 45 京都府教育委員会手数料徴収条例
- 46 京都府警察手数料徴収条例